

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	12,505	12,668	50,815
経常利益 (百万円)	434	638	2,018
四半期(当期)純利益 (百万円)	235	339	1,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	153	336	1,280
純資産額 (百万円)	35,464	36,066	36,208
総資産額 (百万円)	59,605	59,956	61,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.07	1.55	5.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.49	60.15	59.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(インテリア健康事業)

前連結会計年度において連結子会社であったFrance bed International (Thailand) Co.,Ltd.は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新政権による経済対策への期待感から、株価の回復や円高の是正が進むなど明るい兆しがみえるものの、新興国経済の減速懸念などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループでは、増加していく介護ニーズを取り込んでいくため、メディカルサービス事業に経営資源を投下していくとともに、インテリア健康事業においても、高機能・高付加価値商品の販売に注力していくことで、グループ全体の収益の拡大を図ってまいりました。

また、アクティブシニアの方々を対象とした新ブランド「リハテック」商品につきましては、両事業の商品開発力を活かして製品化するとともに、両事業の保有する販路も活用しながら、市場への浸透を図ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は12,668百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は647百万円（前年同四半期比44.7%増）、経常利益は638百万円（前年同四半期比46.8%増）、四半期純利益は339百万円（前年同四半期比44.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業分野に対して、人員の増強を行うことなどにより、レンタルを中心とした売上の拡大を図りました。

昨年度に投入した、家庭用高級ベッド分野と医療・介護用ベッド分野で培った技術と経験を活かし、優れた体圧分散性と安定した寝心地を実現する床ずれ防止用のエアマットレス「ゆめりら」や、一般家庭用ベッドのシングルサイズ幅と同じ970ミリメートル幅のマットレスを採用し、利用者の方がゆったりと過ごせる電動介護ベッド「FBN-P」J97SU」などの拡販に注力し、顧客数の拡大に努めてまいりました。

また、「リハテック」ブランド商品につきましては、新商品として、歩行が困難な方の歩行を補い、歩行訓練や歩行の安定性向上につながる自動抑速ブレーキ付歩行車「スマートウォーカー」の展開を開始し、新たな売上の獲得を図るとともに、介護支援専門員や代理店を対象とした研究会や商品説明会を開催したり、テレビコマーシャルの放映などを継続することで、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、ベッド上での起き上がりや離床などの動きを感知して通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステムM-1」の販売を行うとともに、営業員の研修による戦力化などに努めてまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は6,696百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は455百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、良質な睡眠を欲したり、自らのライフスタイルにこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、これまでに引き続き、高性能・高付加価値商品を市場に投入し、販売に注力することで、収益力の改善と向上に努めてまいりました。

家庭用高級ベッドのデザイン性と医療・介護用ベッドの機能性を融合させた、アクティブシニア向けの高品質な電動リクライニングベッド「グランマックス」シリーズや、世界有数のベッドブランド「スランパーランド」シリーズなどの継続的な販売促進に努めるとともに、優れた体圧分散性と通気性を実現して快適な寝心地を提供する「リハテックマットレス」や、マットレス自体がリクライニングする「ルーパームーブ」を市場に投入するなど、新たな需要の喚起にも取り組んでまいりました。

また、従前から取引のある家具専門店や、新規に取引を開始する異業種に対して、「電動アシスト三輪自転車」やハンドル型電動車いす「S141」などの「リハテック」ブランド商品の試乗展示会を引き続き促進するとともに、高齢者向け商品の売り場である「悠悠プラチナコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,982百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は187百万円（前年同四半期比536.1%増）となりました。

その他

日用品雑貨販売事業においては、取扱商品の見直しや店舗のスクラップ&ビルドを継続的に行ない、収益の改善を図ってまいりました。

また、戸別訪問販売事業においては、高齢者向け商品の販売強化や異業種法人との新規取引を開始することにより、売上高の確保に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は989百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業損失は21百万円（前年同四半期は営業利益9百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,064百万円減少し59,956百万円となりました。流動資産は前期末と比較して363百万円減少し33,897百万円となりました。主な要因は、現金及び預金381百万円、たな卸資産664百万円などの増加に対し、有価証券999百万円、受取手形及び売掛金500百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して697百万円減少し26,050百万円となりました。主な要因は、1年基準（ワンイヤールール）適用となる定期預金600百万円の流動資産への振替などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して923百万円減少し23,890百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金172百万円などが増加した一方で、支払手形及び買掛金366百万円、未払法人税等869百万円などが減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して141百万円減少して36,066百万円となりました。主な要因は、増加については四半期純利益339百万円などであり、減少については剰余金の配当491百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.3%から60.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は9,580百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金3,650百万円（短期借入金1,650百万円、長期借入金2,000百万円）、社債3,550百万円（1年内償還分含む）、リース債務2,380百万円であります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,365百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,218百万円減少しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,487,500	224,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	224,487,500	224,487,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	224,487	-	3,000	-	750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,099,000	218,099	-
単元未満株式	普通株式 279,500	-	-
発行済株式総数	224,487,500	-	-
総株主の議決権	-	218,099	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	6,109,000	-	6,109,000	2.72
計	-	6,109,000	-	6,109,000	2.72

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は6,109,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,084	7,466
受取手形及び売掛金	3 11,083	3 10,582
有価証券	5,998	4,998
商品及び製品	5,428	5,721
仕掛品	434	472
原材料及び貯蔵品	1,862	2,196
その他	2,381	2,472
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	34,260	33,897
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,413	6,413
その他(純額)	9,291	9,319
有形固定資産合計	15,705	15,733
無形固定資産		
	990	949
投資その他の資産		
前払年金費用	5,914	6,072
その他	1 4,137	1 3,295
投資その他の資産合計	10,052	9,367
固定資産合計	26,747	26,050
繰延資産	12	8
資産合計	61,021	59,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,806	3 3,439
ファクタリング未払金	2,335	2,508
短期借入金	1,650	1,650
1年内償還予定の社債	3,150	3,150
未払法人税等	925	55
賞与引当金	1,191	674
その他の引当金	57	15
その他	4,452	3 5,950
流動負債合計	17,568	17,443
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	756	711
その他の引当金	479	480
資産除去債務	24	24
その他	3,583	2,829
固定負債合計	7,244	6,446
負債合計	24,813	23,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,451	32,287
自己株式	1,229	1,229
株主資本合計	36,089	35,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	163
繰延ヘッジ損益	0	22
為替換算調整勘定	25	-
その他の包括利益累計額合計	118	141
純資産合計	36,208	36,066
負債純資産合計	61,021	59,956

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	12,505	12,668
売上原価	6,856	6,703
売上総利益	5,649	5,964
販売費及び一般管理費	5,201	5,317
営業利益	447	647
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	7	7
その他	25	23
営業外収益合計	36	33
営業外費用		
支払利息	23	21
その他	25	20
営業外費用合計	48	41
経常利益	434	638
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	6	6
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益	429	632
法人税、住民税及び事業税	21	41
法人税等調整額	172	251
法人税等合計	194	292
少数株主損益調整前四半期純利益	235	339
四半期純利益	235	339

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235	339
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70	20
繰延ヘッジ損益	4	23
為替換算調整勘定	6	-
その他の包括利益合計	81	2
四半期包括利益	153	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	336
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社であったFrance bed International (Thailand) Co., Ltd.は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産(その他)	140百万円	138百万円

2 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)翼	189百万円	(株)翼	184百万円
従業員	35百万円	従業員	36百万円
計	225百万円	計	220百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)エフピー友の会	392百万円	387百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(流動資産)受取手形	142百万円	176百万円
(流動負債)支払手形	348百万円	266百万円
その他(設備関係支払手形)	-百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	922百万円	903百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	385百万円	1.75円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成24年5月18日付で自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金および自己株式がそれぞれ3,248百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	491百万円	2.25円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万

円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,823	4,783	11,606	899	12,505	-	12,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	109	110	28	138	138	-
計	6,823	4,893	11,716	927	12,643	138	12,505
セグメント利益	393	29	423	9	433	13	447

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万

円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,696	4,982	11,678	989	12,668	-	12,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	128	130	30	161	161	-
計	6,699	5,110	11,809	1,020	12,829	161	12,668
セグメント利益又は損失()	455	187	643	21	622	25	647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万

円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	195	199
全社費用	181	174
合計	13	25

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円07銭	1円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	235	339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	235	339
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,548	218,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

フランスベッドホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。